

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
【英訳名】	Emergency Assistance Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一正
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,468,489	1,644,171	1,983,622
経常利益又は経常損失() (千円)	3,996	30,858	25,389
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	3,130	20,124	14,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,308	13,252	44,482
純資産額 (千円)	583,290	589,662	610,214
総資産額 (千円)	1,427,660	1,865,547	1,594,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.62	16.67	11.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.51	-	11.46
自己資本比率 (%)	40.9	31.6	38.3

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	0.80	4.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益は回復傾向、雇用環境も改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、米国の金融緩和縮小、新興国の経済成長の鈍化、国内の消費低迷などの懸念材料があり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、7月は1,414千人（前年同月比2.7%減）、8月は1,788千人（前年同月比2.8%減）、9月は1,521千人（前年同月比2.1%減）と対前年同期比で若干の減少となりました。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透、訪日旅行プロモーション等の効果もあり、7月は1,270千人（前年同月比26.6%増）、8月は1,109千人（前年同月比22.4%増）、9月は1,099千人（前年同月比26.8%増）と大幅に増加し、1月から9月の累計人数でも9,737千人（前年同月比26.0%増）と大きく増加しました（日本政府観光局（JNTO）調べ、8、9月はJNTO推計値）。

このように当社グループ事業にとって好悪入り混じった外部環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高に関しては1,644百万円となり前年同期と比べ12.0%増収となりました。

費用に関しては、9月からの損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの業務受注増加に対応するため、グローバルな能力を持つ社員の増員と教育、医療機関とのネットワークの拡大、アシスタンスインフラ強化のためのIT投資等を積極的に実施したこと及び最近の急速な円安の影響により、オペレーション費用が増加しました。

また、当社の成長分野である国際医療事業は、官公庁事業の受託や外国人患者受入を着実に実施しておりますが、市場規模は全体を底上げするには至っておらず、投資先行が続いております。

これらの要因から、売上原価は1,338百万円（前年同期比15.4%増）、販売費及び一般管理費が327百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は21百万円（前年同期 営業利益13百万円）、経常損失は30百万円（前年同期 経常利益3百万円）、四半期純損失は20百万円（前年同期 四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

海外旅行保険付帯サービスにつきましては、円安やテロ、エボラ出血熱等への不安から海外出国者数が減少する中、アシスタンスサービス提供数も前年同期より減少傾向にありますが、当社は9月1日に誕生した損害保険ジャパン日本興亜株式会社から医療アシスタンス業務を一手に受注したため、医療アシスタンス事業において大幅な業務量の増加が予想されます。現在のところ、本格的な業務量増加に至ってはいないものの、今後発生する業務量の増加に対応するべく、現在、万全の業務受注体制整備を進めております。具体的には、基幹業務システムの改修・高機能電話システムの導入の一部を除き完了いたしました。また、本社及び海外センターにおいて人材獲得を進め、バランスの良い人員配置を実現するとともに、海外医療機関とのネットワークの強化を進めて、全世界においてサービス体制の強化とサービス品質の向上を図りつつあります。

国際医療事業分野につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、官公庁や社団法人Medical Excellence JAPAN (MEJ) と連携しつつ、日本の医療の国際展開事業に力を入れております。円安に伴い外国人患者の受入数は増加しており、本年9月にはアメリカで開催されたメディカル・ツーリズムのカンファレンス(WMTC)に参加するなど積極的にPR活動を続けております。

法人・大学売上につきましては、西アフリカにおけるエボラ出血熱の拡大、日本国内で約70年ぶりに「デング熱」の感染が確認されるなど、医療に関する危機管理体制整備に関する関心が個人においても企業においても高まっております。さらに、イスラム国の活動が活発化するなどテロや内乱等に遭遇するセキュリティリスクが増大しつつあります。このような社会のニーズに対し、当社は企業や学校法人等の危機管理体制づくりを支援する企業

として、積極的な営業活動を実施してきた結果、企業や学校法人等との新規契約及びセキュリティ商品の契約は順調に増加しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,335百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は140百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しており、高品質の業務実績を積み重ねることで当社のコンシェルジュサービスに対する評価と認知度が高まっております。また、当社のサービスノウハウを生かした新規ビジネスとして、10月から株式会社一休から海外のホテル予約に関する「海外チェックインアシスタンス」サービス業務を受注し、その提供を開始いたしました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は308百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は84百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、1,865百万円となりました。主な増減要因としては、銀行からの借入等により現金及び預金が143百万円増加、高機能電話システムの導入による有形固定資産41百万円の増加、高機能電話システムの機能強化及び基幹業務システムの改修に伴う無形固定資産107百万円の増加及び国際医療事業プロジェクトの売上原価計上に伴う仕掛品の44百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、1,275百万円となりました。主な増減要因としては、高機能電話システムの導入等に関する未払金の157百万円増加、投資資金の確保のため金融機関から借入を実施した結果として長期借入金が140百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が48百万円増加及び損害保険会社等からの年間契約料獲得に係る前受収益の23百万円減少、短期借入金102百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、589百万円となりました。これは主に、四半期純損失が20百万円発生したこと、12百万円の配当金の支払いのために資本剰余金が結果として9百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が6百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,152,000
計	4,152,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,212,600	1,212,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	1,212,600	1,212,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	4,000	1,212,600	1,250	297,233	1,250	123,233

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,207,900	12,079	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,208,600	-	-
総株主の議決権	-	12,079	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,888	618,978
売掛金	148,308	146,736
仕掛品	95,756	51,754
立替金	680,362	684,747
その他	60,109	74,324
貸倒引当金	3,074	3,090
流動資産合計	1,457,350	1,573,450
固定資産		
有形固定資産	65,646	107,576
無形固定資産	37,522	144,791
投資その他の資産	33,640	39,729
固定資産合計	136,809	292,096
資産合計	1,594,159	1,865,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,492	5,044
短期借入金	490,000	388,000
1年内返済予定の長期借入金	28,292	76,656
未払法人税等	2,819	2,962
未払金	40,581	198,115
前受収益	158,899	135,749
賞与引当金	-	28,258
その他	194,014	235,341
流動負債合計	919,099	1,070,128
固定負債		
長期借入金	63,348	203,638
その他	1,497	2,118
固定負債合計	64,845	205,756
負債合計	983,945	1,275,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,858	297,233
資本剰余金	220,858	211,184
利益剰余金	67,052	46,928
自己株式	113	113
株主資本合計	582,656	555,232
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	149
為替換算調整勘定	27,557	34,280
その他の包括利益累計額合計	27,557	34,430
純資産合計	610,214	589,662
負債純資産合計	1,594,159	1,865,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,468,489	1,644,171
売上原価	1,160,587	1,338,960
売上総利益	307,902	305,210
販売費及び一般管理費	294,311	327,069
営業利益又は営業損失()	13,591	21,859
営業外収益		
受取利息	237	750
助成金収入	30	430
その他	190	525
営業外収益合計	457	1,705
営業外費用		
支払利息	2,524	4,940
為替差損	4,702	4,051
持分法による投資損失	2,486	1,449
その他	339	263
営業外費用合計	10,053	10,705
経常利益又は経常損失()	3,996	30,858
特別損失		
固定資産除却損	3	21
固定資産売却損	6	30
特別損失合計	10	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,986	30,911
法人税等	855	10,786
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,130	20,124
四半期純利益又は四半期純損失()	3,130	20,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,130	20,124
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	149
為替換算調整勘定	17,643	6,576
持分法適用会社に対する持分相当額	534	145
その他の包括利益合計	18,177	6,872
四半期包括利益	21,308	13,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,308	13,252
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合においては、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	750,000千円	790,000千円
借入実行残高	490,000	388,000
差引額	260,000	402,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	19,463千円	34,749千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	期準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,049千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,203,692	264,797	1,468,489	-	1,468,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,203,692	264,797	1,468,489	-	1,468,489
セグメント利益	180,963	67,380	248,343	234,752	13,591

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,335,725	308,445	1,644,171	-	1,644,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,335,725	308,445	1,644,171	-	1,644,171
セグメント利益又はセグメント 損失()	140,149	84,112	224,261	246,120	21,859

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	2.62	16.67
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (千円)	3,130	20,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円)	3,130	20,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,195	1,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2.51	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	49	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平井 清
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。